

総合研究の成果に期待する

農林水産省農林水産技術会議事務局長 岸 周平

昭和57年は農業にとってはもちろん、わが国社会全体にとって難しい問題の山積した年であった。新内閣のもと、昭和58年という新しい年を迎えた訳であるが、この年が佳き年であるよう祈りたい気持ちでいっぱいである。しかし考えてみると、昨年経験したむずかしい問題は、いずれも単なる一過性のものではなく、解決には長年月を要し、今年にもつながるものばかりである。新しい年を佳い年にと祈るには、まず何よりも自らこれらの困難を切りひらく覚悟と行動が必要であり、それなくしては祈りは単なる苦しい時の神頼みに終わってしまうに違いない。

幸いわれわれ試験研究に携わる者には、自ら額に汗して、農業再建に役立つ技術の開発を行うという、行動のための有力な武器がある。わが国農業が、国の内外から各種の圧力を受けて苦しい対応を迫られている今日、いまこそその武器を最大限に活用することを考えるべきときであろう。

昨年夏、農政審議会から「'80年代農政の基本方向」の推進について、という報告が出されたが、その中でもくり返し主張されているように、'80年代、否'80年代だけでなく2000年代を見通しても、今後わが国農業に課せられる最も重要な使命は、国民に健康的で豊かな食生活を保障することと、耕・草・林地を含め、われわれを取り巻く緑の環境を確りと維持、保全し、その機能を通して国民の健全な生存の条件を確保

することにある。そしてわが国農業が当面する困難とは、まさにこの二つの使命達成に必要な困難であり、苦労であるということができよう。

国民に安全で豊かな食生活を保証するということは、いうべくして実現はそうたやすいことではない。とくに現在のように、食用穀物ベースでも69%、穀物全体では33%しか自給できていない状態では、単なる国内の生産対策だけでなく、備蓄から安定輸入まで各般の対策がとられなければ“保障”することはむずかしい。備蓄や安定輸入の問題はひとまず他に任せるとして、国内の生産対策には、われわれ技術開発に関係する者が責任を持たなければならない部分が少くない。農林水産省としては、このような今後の新しい農業情勢に対処し、必要な技術開発を積極的に進めるため、研究体制の整備を進めてきた。すなわち、その第一陣として一昨年12月に農業研究センターが発足し、続いて本年12月に発足すべく、農業生物資源研究所と農業環境技術研究所の準備が進行中である。

農業研究センターでは、発足以来すでに1年を経過し、設立の趣旨であり、同研究センターの最大の任務である総合研究の推進に所長以下大変な努力が傾注されている。この総合研究には、総合研究とは何かという解くことの難しい命題があり、ましてやその推進には幾多の困難が伴ってくる。しかし農業のような総合科学の研究においては、分化に分化を重ね、専門的に

深化した研究が必要とされる一方で、総合研究が不可欠であることもまた当然であり、そのことは万人が等しく認めるところであろう。同研究センター設立時には、この総合研究推進のために相当大きな研究勢力の新設が予算要求されていたが、当時のきびしい状況から新設が認められなかった。しかし来年度予算では、かなりの数の強化が予定されている。農政上いま最も強く求められているのは、土地利用型農業における自立ということであり、そこで求められる技術は稲・麦・大豆・肉用牛などを中心とする典型的な土地利用型作目で低コスト化のはかれる技術である。農業研究センターで取り組んで欲しい研究、いいかえれば総合研究で達成して欲しい研究成果はまさにその一点にあるといえよう。従来ともすれば、農業の研究が分化の方向にばかり向う弊が問題視されてきたが、今や機関として、その弊を破り、最も必要とされる総合研究を主任務とする研究所が生まれたのである。農業研究センターにおける総合研究がめざましい成果を上げてくれることを期待してやまない。

新しく設立が予定されている二つの研究所のうち、農業生物資源研究所は、遺伝子組換え、細胞融合などに代表されるバイオテクノロジーを駆使し、従来の交配育種では得られなかった新しい生物資源の作出を図ろうとするものである。その場合主たる対象は作物ということになるが、単に作物だけでなく、微生物・昆虫等も対象としてあるいは材料として用いられることになる。一方農業環境技術研究所では、土・水・大気・生物等、農業成立の基盤となる要素について、農業の安定、発展を図り得るものに維持、培養する技術、農業生態系の調和を図る環境管理技術の開発を行おうとしている。本来農林業というものは、人間の存在とともに発生し、人間の進化発

展とともに発展し、人間生存の源泉となる食料・燃料等を供給しつづけてきた。しかもそれだけでなく、林地・草地・耕地の維持によって、水源を涵養し、緑を保ち、人間生存にとって食料と同様に重要な、水・大気・土地を好適な状態に維持する役をも果してきた。農業環境技術研究所においては、その持つ調査分析の能力によって、農林業のもつこのような役割を、科学的データに基づいて強力に主張できる基盤をも創り上げようとしているのである。

筑波にはこの2研究所以外にも多数の専門研究機関があるが、これらの研究所であげられる成果は、必ずしもそのまま農業の現場に適用されるものばかりではない。むしろその多くは、二段階も三段階もの加工を経て漸く実用につながるものと見てよいであろう。農業研究センターで行われる総合研究は、これらの成果を活用し、組み立てる役をも果すことになる。組立てや総合化の研究には、先端的研究にみられるような派手さもなく、国際的な評価につながる機会も少いに違いない。また農業の現場につながるために行われる総合研究でありながら、その成果となったものが意外と農業者からは迎えられず、むしろその部品となった一つ一つの研究成果の方がよろこばれるということもあるかも知れない。しかしたとえそうであっても、総合研究の必要性、重要性が減ずるものではない。むしろ研究の分化、専門化が進めば進むほど、総合研究の必要性は高まるのであって、2年目を迎えた農業研究センターにおける総合研究が、一層活発に推進されることを期待してやまない。

本誌愛読者の皆様へ

本誌の編集に際し、編集委員の皆様より貴重なご意見をいただきありがとうございました。今後は広く読者の皆様よりご意見やご希望をお伺いいたし、本誌の内容をより充実してゆきたいと存じますので、何とぞよろしくお願い申し上げます。